

総 説

村落研究の今日的課題

Current Issues of “Mura” Studies

松岡昌則

Masanori MATSUOKA

旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科

I. 地域における生活組織の必要

地域の「崩壊」が言われて久しい。そして「地域の再生」が提起される。その地域とは何なのか。それは第一義的には日常の生活が展開する空間であろう。農村でいえば村落である。そして現在、村落の維持・継続が議論の対象となっている。限界集落、消滅集落が話題となり、消滅自治体まで取りざたされる。しかし現実には人数や年齢はともかく、村落で生活を続ける人々がいる。

そこでここでは村落の維持・継続を取り上げる。

地域で生活を営むうえで、生活組織の必要は欠かせない。北海道の農村の歴史がそれを証明しており、北海道農村を参考にして村落の維持・継続考えてみたい。

北海道農村は都府県からの入植と道内移動から始まったことはいままでのない。そして政府は農民の統治組織として農業生産を基礎とする農事組合を画地した。しかし、当初の自治組織を持たない（母村入植は別として）北海道開拓農村に、生産とは別に、生活を維持するための組織を作ることが重要な課題になったことはいままでのない。北海道農村の場合、農事組合型村落として出発した組織が必然的に生産・生活維持組織へ移行せざるを得なかったといえる。それは農事組合型村落の再編の過程であり、農事組合の画地・地縁化を基本とする生活組織化の過程であった。

つまり、共同生活集団として生産と生活が全く別々に村落組織が併存することは考えにくい。したがって北海道農村は生産組織を土台とした町内会や区会（部落会）への移行・融合あるいは競合であり、その様相は行政や農協との関係もあり、地域によってさまざまである。そして戦後においても、農業生産構造の変化と国と自治体の社会資本整備が結合して生産・生活の

結合体を維持してきた。そこには冠婚葬祭や集落行事等の生活機能の拡充のための必要があった。

II. 戦後農村の変容と研究の方向性

戦後、日本農業と農村は大きく変化した。北海道も戦後農業・農村構造の変化のなかで、かつての中農層を主体とした集落構成は大きく変化し、農地の集積化が進むことの大規模農家の叢生や土地持ち非農家の増加、それにとまなう借地の展開、階層の分化が、農業構造を大きく変えてきた。さらに農家率の変化が集落運営に大きな変化をもたらしている。

さらに北海道農村の今日的な課題として、村落人口・戸数の減少、農村の高齢化、そして農家・農地の世代的継承の可能性等々多くあらわれている。もっともこれらは北海道農村に限ったことではないが、このような状況のなかで、村落の維持はどのように展望できるのだろうか。

戦後の農村変動、とくに戸数の減少や高齢化による村落機能の衰退のなかで集落再編が取り上げられるが、再編の前に村落の維持存続がどこまで、どうしたら可能かを模索する必要がある。それはどこが地域生活維持の限界かを明らかにすることにもなるであろう。

III. 村落の維持を可能にする生活充足要件

いずれにしても、現代の村落研究の目標は村落の維持・存続の可能性と方法論の模索であろう。村落の維持とは住民生活の継続を前提とする。その意味では生活を支えるセーフティネットワークをどう維持したか創るかであろう。以下その維持継続を検討すべき事項

を提起することにした。

今日、地方に指摘される地域産業の衰退、コミュニティ機能の衰退（交流・情報交換）、共同消費手段の消失、行政サービスの後退、交通弱者（買い物、通院）の問題等々の地域社会の沈滞、疲弊、衰退といった暮らしにくさの増大に対して、住み続けることのできる地域の形成（協住空間の形成・構築）、暮らしの維持・向上（安心して地域のなかで暮らせる生活の取り戻し）の方策を提示することが求められている。村落研究の今日的課題とは、住民の生活の維持、地域の存続を困難にしている状況を分析しながら、課題の解決に具体的にどのようなことが、何を、誰が、どこまで、どのように対応・実践するのか、できるのかの議論と検証を通して議論を深めることであろう。

もちろん現代の地域が抱える課題は多方面にかかわる。上記以外に、若者の地元定着、地域農業の振興・農産物加工・高付加価値化・6次産業化、地産地消、少子化対策、高齢者の生活の維持と社会参加（高齢者福祉の向上）、子ども・高齢者の居場所づくり、市民交流コミュニティ機能の回復・組織連携によるコミュニティ活動の活性化、祭り・民俗・伝統芸能等の（文化の）復活・創造、福祉・医療をはじめとした行政需要の増大に対する行政サービスのあり方、共同消費手段の有効配置、各施設の有効利用計画の策定と組織間連携の分析・提案、活動への協力、交流人口の増加策、観光検証・観光評価、都市農村交流、まちづくり計画の策定・提案等々、きりが無い。これらをどう整理して議論するかが喫緊の課題である。

まずは村落の維持に必要なのは農業の継続性と耕地の保全である。もちろん村落それぞれに歴史、個性・特徴があり、その対応はさまざまであろうが、農業の継続については、基本的には労働力の完全燃焼の可能性であろう。農地の集積、法人化、高付加価値農業への特化、そして村落内労働力の配置状況等を鑑みた経営方法がある。しかし高齢化にともなうリタイアも多いことから、後継者の確保は欠かせない。そこに就農を含めた新規参入者への期待が高まる。つまり、将来農村を展望するにあたって、農業者の確保と同時に村落内の社会関係をどのように維持することがカギになると思われる。そして全体としての耕地の保全である。耕地の保全にとって、総有的利用管理は今日では困難と思われるが、粗放地の増加や入作の増加による管理不全を防ぐためにも、集落の耕地を守ることが、村落農家を守ることになるという合意の形成が大事になってくる。非農家が増加し続けている現代、

その場合、農業者組織と地縁組織をどう結合させていくか、そして生活環境を含めた社会資本の維持管理をどのように解決しながら村落運営を行うかであろう。

IV. 地域再生への議論に向けて

村落を中心に考えてきたが、それは今日の日本において、地方・地域が抱える課題＝地域再生にほかならない。簡単に整理したい。

(1) 地域再生の考え方

意識や行動をも含んだ生活を総合的に把握し、全体として住み続けることのできる条件の構造的分析とその整備の方向を明らかにすることであると考え。住民の主体的な取り組みによる生活の維持と向上の営みの形成と課題を明らかにし、課題に対しては日常生活のなかで、みんなで協力しながら解決するしかないであろう。

(2) 検討事項

① 地域課題の検証と確認

住民の意欲の結集と合意形成を図るために、地域課題についての討議・ワークショップ、住民座談会、地域課題の確認、地域資源の発見・開発、協働実践の可能性を協議する。つまり情報、組織、人材、方法、合意等の地域づくりに必要な要素を確認し、これからの地域をどうしなければならないのかを議論する、そしていっしょに活動する方策を探る。

② 組織化、組織間連携の構築

コミュニティ機能の持続的な補完システム、新たなコミュニティ活動の形成、住民組織の再編成、そして新たな地域社会のモデルを提唱する。いわば地域住民組織の再編による持続可能社会の構築である。

③ 制度設計（政策立案と提案）

住民自治、住民主体の確立による市民的公共性の創出に向けて、住民の政策企画立案能力の養成・実践を検討する。

④ 解決にむけての地域活動計画の作成と実践（協働）

住民による地域再生のプロジェクトの立ち上げと実践にむけての計画づくりを行う。そして諸課題のうち、一つ、あるいはいくつかを連携させて、誰が（どこが）、何処で、何をするか活動計画を、それぞれの段階で組み立て、目標に向けての関係図・構造図を協働で作成する。それはいわば地域住民組織による生活互助体系の再構成であり、地域資源を活用した村落・町内機能の持続的な補完システム、活動拠点の建設にともなう新たなコミュニティ活動の形成、住民組織の

再編成が如何にして可能かを提示することによって、新たな地域社会の構築に貢献する。

V. 老いを支える地域づくりから

村落の維持にとって、農業の継続、後継者の確保、村落耕地の保全は欠かせないが、日常生活の安心の担保の点から老いを支える地域づくりを考えてみたい。

まずは全体としての連携の必要である。高齢化にともなう福祉への対応は急務である。医療体制の整備はいうまでもないが、買い物難民支援や通院の介助、村落行事への参加誘導、居場所づくりや住民の相談体制の整備等、日常生活を豊かにする工夫は多くある。そこに行政や社会福祉協議会、村落組織、NPO、福祉施設、ボランティアの連携は不可欠である。

この老いを支える地域づくりとは、地域のなかに日常の生活を補完するシステムを確立することである。地域とは、そして村落とは、個々人あるいは個々の家で完結しない生活をお互いに補完し合う互助の組織であり、それはいわば地域の社会関係や組織を現代に活かしながら、社会的支援のシステムをつくる必要を意味している。そのさいソーシャル・キャピタル、ソーシャル・ネットワークをどう利用（補完）するか、村落の合意をどうつくるかが課題となる。一般的に社会は互酬性、双務性を原則としており、高齢者福祉の場合、一方からの片務性を解決するために、ムラで決め

たことだからとする有効性が考えられる。村落のあたりまえ意識である。

そのためには高齢者の日常生活の困難性をどう補完するかの議論が必要であり、元気から病気がち、障害、そして寝たきりへのすべての高齢者に安心、楽しさの形成と分かち合い、そしてそのための互助協力体制の確立が望まれる。すなわち高齢者の生活補完システムの構築と実践であり、緊急時の対応（みんなに必要な部分）、手助けを必要とする家族・人への対応、日常的な活動、地域住民組織による生活互助体系の再構成の構築である。それは地域計画におけるソフトの重要性（地域再建の目的・方向と方策）を示しており、住民に対する安心の提供を旨とする福祉のマニュアルづくりである。

最後に、高齢者の日常生活の困難性をどう補完するかの具体的な日常的活動としての援助の内容の一例を挙げたいと思う。病気がちの人の健康管理、家事（食糧品・日用品の買い物、炊事、洗濯、部屋の掃除、裁縫、繕いもの）、花や庭木の手入れ、家具・調度の修理、大工仕事、室内装飾、相談相手、留守を頼む（子ども、老人、荷物の受け取り）、留守番の子ども・老人の世話、学童保育、仲間との継続的活動グループ活動（宗教活動、学習活動・教養活動、社交的な活動（集い）、趣味の活動（集い）、スポーツ活動、ボランティア活動、地域団体活動等々、議論の材料にしていれば幸いである。